

# 条例議案の概要

—令和元年9月臨時会—

## 目 次

議案第 95 号	盛岡市立幼稚園の保育料の額を定める条例	1
議案第 96 号	盛岡市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営の基準を定める条例 の一部を改正する条例	4

議案第 95 号

盛岡市立幼稚園の保育料の額を定める条例について

1 改正の趣旨

子育てを行う家庭の経済的負担の軽減を図るため、子ども・子育て支援法施行令（平成26年政令第 213号）の改正に伴い、盛岡市立幼稚園の保育料を無料としようとするものである。

2 改正の内容

- (1) 「盛岡市立幼稚園保育料条例」の題名を「盛岡市立幼稚園の保育料の額を定める条例」に改める。
- (2) 盛岡市立幼稚園の保育料の額を零とする。
- (3) 盛岡市立幼稚園に入園を許可された者のうち平成27年4月2日前に生まれたもの（令和元年度は4歳児及び5歳児，2年度は5歳児）について，経過措置として適用されている入園料を廃止する。

3 施行期日

令和元年10月1日

盛岡市立幼稚園の保育料の額を定める条例 新旧対照表

改正後	改正前
<p>○盛岡市立幼稚園の保育料の額を定める条例 昭和46年12月25日条例第49号 改正 略 令和元年 月 日条例第 号 盛岡市立幼稚園の保育料の額を定める条例</p> <p>盛岡市立幼稚園の保育料の額は、子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）第27条第3項第2号に掲げる額及び同法第28条第2項第3号に規定する市が定める額とし、その額は、零とする。</p>	<p>○盛岡市立幼稚園保育料条例 昭和46年12月25日条例第49号 改正 略</p> <p>盛岡市立幼稚園保育料条例 (趣旨)</p> <p>第1条 この条例は、盛岡市立幼稚園の保育料に関し必要な事項を定めるものとする。</p> <p>(定義)</p> <p>第2条 この条例における用語の意義は、次項に定めるもののほか、子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）の定めるところによる。</p> <p>2 この条例において「保育料」とは、盛岡市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営の基準を定める条例（平成26年条例第35号）第13条第1項の規定により、盛岡市立幼稚園が特定教育・保育（教育に限る。）又は特別利用教育を提供した場合に支給認定保護者から支払を受ける利用者負担額をいう。</p> <p>(保育料)</p> <p>第3条 保育料の額は、月額1万9,000円を超えないものとし、子ども・子育て支援法第27条第3項第2号又は第28条第2項第1号若しくは第3号の規定による政令で定める額を限度として支給認定保護者の属する世帯の所得の状況その他の事情を勘案して規則で定める額とする。</p> <p>2 支給認定保護者は、毎月末日（その日が盛岡市の休日に関する条例（平成元年条例第37号）第1条第1項に規定する市の休日（以下「市の休日」という。）に当たるときは、その日後においてその日に最も近い市の休日でない日）までにその月分の保育料を納付しなければならない。ただし、</p>

改正後	改正前
	<p>当該年度内の保育料を前納することを妨げない。</p> <p>(保育料の減免)</p> <p>第4条 市長は、公益上その他特別の理由があると認めるときは、規則で定めるところにより、保育料を減免することができる。</p> <p>(保育料の不還付)</p> <p>第5条 既納の保育料は、還付しない。ただし、第3条第2項ただし書の規定により保育料が前納された場合、前条の規定に基づき保育料を減免した場合その他特別の理由があると市長が認めた場合については、この限りでない。</p> <p>(補則)</p> <p>第6条 この条例の施行に関し必要な事項は、市長が定める。</p> <p>附 則</p> <p>1 この条例は、昭和47年4月1日から施行する。</p> <p>2～7 略</p> <p>附 則（昭和47年条例第30号）～附 則（平成17年条例第53号） 略</p> <p>附 則（平成29年条例第30号）</p> <p>1 この条例は、平成30年4月1日から施行する。</p> <p>2 改正後の盛岡市立幼稚園保育料条例の規定は、この条例の施行の日以後に盛岡市立幼稚園に入園を許可された者のうち平成27年4月2日以後に生まれたものについて適用し、この条例の施行の日において盛岡市立幼稚園に在園する者及び同日以後に盛岡市立幼稚園に入園を許可された者のうち同月2日前に生まれたものについては、なお従前の例による。この場合において、改正前の盛岡市立幼稚園保育料等条例第3条第1項中「15日」とあるのは「末日」と、「土曜日、日曜日又は国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日」とあるのは「盛岡市の休日に関する条例（平成元年条例第37号）第1条第1項に規定する市の休日」と、「祝日法による休日」とあるのは「市の休日」と、「土曜日、日曜日又は祝日法による休日」とあるのは「市の休日」とする。</p>

改正後	改正前
<p data-bbox="183 192 454 221">附 則（令和元年条例第 号）</p> <p data-bbox="124 226 576 255">1 この条例は、令和元年10月1日から施行する。</p> <p data-bbox="124 259 794 430">2 この条例の施行の日前に提供した子ども・子育て支援法第27条第1項に規定する特定教育・保育（教育に限る。）及び同法第28条第1項第3号に規定する特別利用教育に係る保育料並びに平成30年4月1日において盛岡市立幼稚園に在園していた者及び同日から令和元年9月30日までに盛岡市立幼稚園に入園を許可された者のうち平成27年4月2日前に生まれたものに係る入園料については、なお従前の例による。</p>	<p data-bbox="798 163 898 192">3・4 略</p>

議案第 96 号

盛岡市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営の基準を定める条例の一部を改正する条例について

1 改正の趣旨

特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準（平成26年内閣府令第39号）の改正に伴い、利用者負担額（保育料）及び副食の提供に係る費用の支払を受ける保護者に係る規定を改めるほか、必要な規定の整備をしようとするものである。

2 改正の内容

- (1) 保育所や幼稚園等における保育の一般原則に、子ども・子育て支援法と同様に、保育に当たっては、「子どもの保護者の経済的負担の軽減に適切に配慮された内容」とすることを加える。
- (2) 保育所等が、市が認定した支給認定区分や保育料を確認する方法として、「支給認定証」のほかに「市からの通知」を加える。
- (3) 保育所等が、保育を提供したときに受けることができる保育料の対象を、0歳から2歳までの子どもの保育料に限ることを加える。
- (4) 保育所等が、保護者から支払いを受けることができる費用に、副食の提供に要する費用を加える。ただし、次の子どもは、費用を受けることができるものから除く。
  - ア 年収 360万円未満相当世帯の3歳以上の子ども
  - イ 保育料の多子軽減に該当する第3子以降の子ども
  - ウ 0歳から2歳までの子ども
- (5) 地域に幼稚園や保育所が整備されていないため、3歳以上の子どもが、例外的に小規模保育所等を利用しなければならない場合などについて、副食の提供に係る規定を加えるほか、所要の字句の修正を行う。

3 施行期日

令和元年10月1日

盛岡市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営の基準を定める条例の一部を改正する条例 新旧対照表

改正後	改正前
<p>○盛岡市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営の基準を定める条例 平成26年9月30日条例第35号</p> <p>改正 略 令和元年 月 日 条例第 号</p> <p>盛岡市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営の基準を定める条例</p> <p>目次及び第1条 略 (定義)</p> <p>第2条 この条例における用語の意義は、次項に定めるもののほか、法及び子ども・子育て支援法施行令(平成26年政令第213号)の定めるところによる。</p> <p>2 この条例において「法定代理受領」とは、法第27条第5項(法第28条第4項において準用する場合を含む。)又は法第29条第5項(法第30条第4項において準用する場合を含む。)の規定により市が支払う特定教育・保育又は特定地域型保育に要した費用の額の一部を、教育・保育給付認定保護者に代わり特定教育・保育施設又は特定地域型保育事業者が受領することをいう。 (特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業者の一般原則)</p> <p>第3条 特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業者(以下「特定教育・保育施設等」という。)は、良質かつ適切であり、かつ、子どもの保護者の経済的負担の軽減について適切に配慮された内容及び水準の特定教育・保育又は特定地域型保育の提供を行うことにより、全ての子どもが健やかに成長するために適切な環境が等しく確保されることを目指すものでなければならない。</p> <p>2 特定教育・保育施設等は、当該特定教育・保育施設等を利用する小学校就学前子どもの意思及び人格を尊重して、常に当該小学校就学前子どもの</p>	<p>○盛岡市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営の基準を定める条例 平成26年9月30日条例第35号</p> <p>改正 略</p> <p>盛岡市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営の基準を定める条例</p> <p>目次及び第1条 略 (定義)</p> <p>第2条 この条例における用語の意義は、次項に定めるもののほか、法</p> <p>2 この条例において「法定代理受領」とは、法第27条第5項(法第28条第4項において準用する場合を含む。)又は法第29条第5項(法第30条第4項において準用する場合を含む。)の規定により市が支払う特定教育・保育又は特定地域型保育に要した費用の額の一部を、支給認定保護者に代わり特定教育・保育施設又は特定地域型保育事業者が受領することをいう。 (特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業者の一般原則)</p> <p>第3条 特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業者(以下「特定教育・保育施設等」という。)は、良質かつ適切な内容及び水準の特定教育・保育又は特定地域型保育の提供を行うことにより、全ての子どもが健やかに成長するために適切な環境が等しく確保されることを目指すものでなければならない。</p> <p>2 特定教育・保育施設等は、当該特定教育・保育施設等を利用する小学校就学前子どもの意思及び人格を尊重して、常に当該小学校就学前子どもの</p>

改正後	改正前
<p>立場に立って特定教育・保育又は特定地域型保育を提供するように努めなければならない。</p> <p>3 特定教育・保育施設等は、地域及び家庭との結び付きを重視した運営を行い、都道府県、市町村、小学校、他の特定教育・保育施設等、地域子ども・子育て支援事業を行う者、他の児童福祉施設その他の学校又は保健医療サービス若しくは福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めなければならない。</p> <p>4 特定教育・保育施設等は、当該特定教育・保育施設等を利用する小学校就学前子どもの人権の擁護、虐待の防止等のため、責任者を設置する等必要な体制の整備を行うとともに、その従業者に対し、研修を実施する等の措置を講ずるよう努めなければならない。</p> <p>第4条 略 (内容及び手続の説明並びに同意)</p> <p>第5条 特定教育・保育施設は、特定教育・保育の提供の開始に際しては、あらかじめ、利用の申込みを行った教育・保育給付認定保護者(以下「利用申込者」という。)に対し、第20条に規定する運営規程の概要、職員の勤務体制、第13条の規定により支払を受ける費用に関する事項その他の利用申込者の教育・保育の選択に資すると認められる重要事項を記載した文書を交付して説明を行い、当該提供の開始について当該利用申込者の同意を得なければならない。</p> <p>2 特定教育・保育施設は、利用申込者からの申出があった場合には、前項の文書の交付に代えて、第5項に定めるところにより、当該利用申込者の承諾を得て、当該文書に記載すべき重要事項を電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法であって次に掲げるもの(以下この条において「電磁的方法」という。)により提供することができる。</p> <p>(1) 電子情報処理組織を使用する方法のうち、ア又はイに掲げるもの ア 特定教育・保育施設の使用に係る電子計算機と利用申込者の使用に</p>	<p>立場に立って特定教育・保育又は特定地域型保育を提供するように努めなければならない。</p> <p>3 特定教育・保育施設等は、地域及び家庭との結び付きを重視した運営を行い、都道府県、市町村、小学校、他の特定教育・保育施設等、地域子ども・子育て支援事業を行う者、他の児童福祉施設その他の学校又は保健医療サービス若しくは福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めなければならない。</p> <p>4 特定教育・保育施設等は、当該特定教育・保育施設等を利用する小学校就学前子どもの人権の擁護、虐待の防止等のため、責任者を設置する等必要な体制の整備を行うとともに、その従業者に対し、研修を実施する等の措置を講ずるよう努めなければならない。</p> <p>第4条 略 (内容及び手続の説明並びに同意)</p> <p>第5条 特定教育・保育施設は、特定教育・保育の提供の開始に際しては、あらかじめ、利用の申込みを行った支給認定保護者(以下「利用申込者」という。)に対し、第20条に規定する運営規程の概要、職員の勤務体制、利用者負担その他の利用申込者の教育・保育の選択に資すると認められる重要事項を記載した文書を交付して説明を行い、当該提供の開始について当該利用申込者の同意を得なければならない。</p> <p>2 特定教育・保育施設は、利用申込者からの申出があった場合には、前項の文書の交付に代えて、第5項に定めるところにより、当該利用申込者の承諾を得て、当該文書に記載すべき重要事項を電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法であって次に掲げるもの(以下この条において「電磁的方法」という。)により提供することができる。</p> <p>(1) 電子情報処理組織を使用する方法のうち、ア又はイに掲げるもの ア 特定教育・保育施設の使用に係る電子計算機と利用申込者の使用に</p>

改正後	改正前
<p>係る電子計算機とを接続する電気通信回線を通じて送信し、受信者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録する方法</p> <p>イ 特定教育・保育施設の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録された前項に規定する重要事項を電気通信回線を通じて利用申込者の閲覧に供し、当該利用申込者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに当該重要事項を記録する方法</p> <p>(2) 磁気ディスク、シー・ディー・ROMその他これらに準ずる方法により一定の事項を確実に記録しておくことができる物をもって調製するファイルに前項に規定する重要事項を記録したものを交付する方法</p> <p>3 前項に掲げる方法は、利用申込者がファイルへの記録を出力することによる文書を作成することができるものでなければならない。</p> <p>4 第2項第1号の「電子情報処理組織」とは、特定教育・保育施設の使用に係る電子計算機と、利用申込者の使用に係る電子計算機とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織をいう。</p> <p>5 特定教育・保育施設は、第2項の規定により第1項に規定する重要事項を提供しようとするときは、あらかじめ、当該利用申込者に対し、その用いる電磁的方法について次に掲げる種類及び内容を示し、文書又は電磁的方法による承諾を得なければならない。</p> <p>(1) 第2項各号に規定する方法のうち特定教育・保育施設が使用するもの</p> <p>(2) ファイルへの記録の方式 (提供拒否の禁止等)</p> <p>第6条 特定教育・保育施設は、正当な理由がなく、<b>教育・保育給付認定保護者</b>からの利用の申込みを拒んではならない。</p> <p>2 特定教育・保育施設（認定こども園又は幼稚園に限る。以下この項において同じ。）は、利用の申込みに係る法第19条第1項第1号に掲げる小学校就学前子どもの数及び当該特定教育・保育施設を現に利用している法第19条第1項第1号に掲げる小学校就学前子どもに該当する<b>教育・保育給付</b></p>	<p>係る電子計算機とを接続する電気通信回線を通じて送信し、受信者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録する方法</p> <p>イ 特定教育・保育施設の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録された前項に規定する重要事項を電気通信回線を通じて利用申込者の閲覧に供し、当該利用申込者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに当該重要事項を記録する方法</p> <p>(2) 磁気ディスク、シー・ディー・ROMその他これらに準ずる方法により一定の事項を確実に記録しておくことができる物をもって調製するファイルに前項に規定する重要事項を記録したものを交付する方法</p> <p>3 前項に掲げる方法は、利用申込者がファイルへの記録を出力することによる文書を作成することができるものでなければならない。</p> <p>4 第2項第1号の「電子情報処理組織」とは、特定教育・保育施設の使用に係る電子計算機と、利用申込者の使用に係る電子計算機とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織をいう。</p> <p>5 特定教育・保育施設は、第2項の規定により第1項に規定する重要事項を提供しようとするときは、あらかじめ、当該利用申込者に対し、その用いる電磁的方法について次に掲げる種類及び内容を示し、文書又は電磁的方法による承諾を得なければならない。</p> <p>(1) 第2項各号に規定する方法のうち特定教育・保育施設が使用するもの</p> <p>(2) ファイルへの記録の方式 (提供拒否の禁止等)</p> <p>第6条 特定教育・保育施設は、正当な理由がなく、<b>支給認定保護者</b>からの利用の申込みを拒んではならない。</p> <p>2 特定教育・保育施設（認定こども園又は幼稚園に限る。以下この項において同じ。）は、利用の申込みに係る法第19条第1項第1号に掲げる小学校就学前子どもの数及び当該特定教育・保育施設を現に利用している法第19条第1項第1号に掲げる小学校就学前子どもに該当する<b>支給認定子ども</b></p>

改正後	改正前
<p><b>認定子ども</b>の総数が、当該特定教育・保育施設の法第19条第1項第1号に掲げる小学校就学前子どもの区分に係る利用定員の総数を超える場合においては、抽選、申込みを受けた順序により決定する方法、当該特定教育・保育施設の設置者の教育・保育に関する理念、基本方針等に基づく選考その他公正な方法により選考しなければならない。</p> <p>3 特定教育・保育施設（認定こども園又は保育所に限る。以下この項において同じ。）は、利用の申込みに係る法第19条第1項第2号又は第3号に掲げる小学校就学前子どもの数及び当該特定教育・保育施設を現に利用している法第19条第1項第2号又は第3号に掲げる小学校就学前子どもに該当する<b>教育・保育給付認定子ども</b>の総数が、当該特定教育・保育施設の法第19条第1項第2号又は第3号に掲げる小学校就学前子どもの区分に係る利用定員の総数を超える場合においては、法第20条第1項及び第3項の規定による認定に基づき、保育の必要の程度及び家族等の状況を勘案し、保育を受ける必要性が高いと認められる<b>教育・保育給付認定子ども</b>が優先的に利用できるよう、選考するものとする。</p> <p>4 特定教育・保育施設は、前2項の規定による選考の方法をあらかじめ<b>教育・保育給付認定保護者</b>に明示した上で、選考を行わなければならない。</p> <p>5 特定教育・保育施設は、利用申込者に係る<b>教育・保育給付認定子ども</b>に対して自ら適切な教育・保育を提供することが困難である場合は、適切な特定教育・保育施設又は特定地域型保育事業を紹介する等の適切な措置を速やかに講じなければならない。 (あっせん、調整及び要請に対する協力)</p> <p>第7条 特定教育・保育施設は、当該特定教育・保育施設の利用について法第42条第1項の規定により市が行うあっせん及び要請に対し、できる限り協力しなければならない。</p> <p>2 特定教育・保育施設（認定こども園又は保育所に限る。以下この項において同じ。）は、法第19条第1項第2号又は第3号に掲げる小学校就学前子どもに該当する<b>教育・保育給付認定子ども</b>に係る当該特定教育・保育施</p>	<p><b>支給認定子ども</b>の総数が、当該特定教育・保育施設の法第19条第1項第1号に掲げる小学校就学前子どもの区分に係る利用定員の総数を超える場合においては、抽選、申込みを受けた順序により決定する方法、当該特定教育・保育施設の設置者の教育・保育に関する理念、基本方針等に基づく選考その他公正な方法により選考しなければならない。</p> <p>3 特定教育・保育施設（認定こども園又は保育所に限る。以下この項において同じ。）は、利用の申込みに係る法第19条第1項第2号又は第3号に掲げる小学校就学前子どもの数及び当該特定教育・保育施設を現に利用している法第19条第1項第2号又は第3号に掲げる小学校就学前子どもに該当する<b>支給認定子ども</b>の総数が、当該特定教育・保育施設の法第19条第1項第2号又は第3号に掲げる小学校就学前子どもの区分に係る利用定員の総数を超える場合においては、法第20条第1項及び第3項の規定による認定に基づき、保育の必要の程度及び家族等の状況を勘案し、保育を受ける必要性が高いと認められる<b>支給認定子ども</b>が優先的に利用できるよう、選考するものとする。</p> <p>4 特定教育・保育施設は、前2項の規定による選考の方法をあらかじめ<b>支給認定保護者</b>に明示した上で、選考を行わなければならない。</p> <p>5 特定教育・保育施設は、利用申込者に係る<b>支給認定子ども</b>に対して自ら適切な教育・保育を提供することが困難である場合は、適切な特定教育・保育施設又は特定地域型保育事業を紹介する等の適切な措置を速やかに講じなければならない。 (あっせん、調整及び要請に対する協力)</p> <p>第7条 特定教育・保育施設は、当該特定教育・保育施設の利用について法第42条第1項の規定により市が行うあっせん及び要請に対し、できる限り協力しなければならない。</p> <p>2 特定教育・保育施設（認定こども園又は保育所に限る。以下この項において同じ。）は、法第19条第1項第2号又は第3号に掲げる小学校就学前子どもに該当する<b>支給認定子ども</b>に係る当該特定教育・保育施</p>

改正後	改正前
<p>設の利用について児童福祉法（昭和22年法律第164号）第24条第3項（同法附則第73条第1項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）の規定により市が行う調整及び要請に対し、できる限り協力しなければならない。 （受給資格等の確認）</p> <p>第8条 特定教育・保育施設は、特定教育・保育の提供を求められた場合は、<b>教育・保育給付認定保護者</b>の提示する<b>支給認定証（教育・保育給付認定保護者が支給認定証の交付を受けていない場合にあっては、子ども・子育て支援法施行規則（平成26年内閣府令第44号）第7条第2項の規定による通知に係る書面）</b>によって、<b>教育・保育給付認定</b>の有無、<b>教育・保育給付認定子ども</b>の該当する法第19条第1項各号に掲げる小学校就学前子どもの区分、<b>教育・保育給付認定</b>の有効期間、保育必要量その他の<b>同令</b>第6条各号に掲げる事項を確認するものとする。 （<b>教育・保育給付認定</b>の申請に係る援助）</p> <p>第9条 特定教育・保育施設は、<b>教育・保育給付認定</b>を受けていない保護者から利用の申込みがあった場合は、当該保護者の意思を踏まえて速やかに当該申請が行われるよう必要な援助を行わなければならない。</p> <p>2 特定教育・保育施設は、<b>教育・保育給付認定</b>の変更の認定の申請が遅くとも<b>教育・保育給付認定保護者</b>が受けている<b>教育・保育給付認定</b>の有効期間の満了日の30日前には行われるよう、必要な援助を行わなければならない。ただし、緊急その他やむを得ない理由がある場合には、この限りではない。 （心身の状況等の把握）</p> <p>第10条 特定教育・保育施設は、特定教育・保育の提供に当たっては、<b>教育・保育給付認定子ども</b>の心身の状況、その置かれている環境、他の特定教育・保育施設等の利用状況等の把握に努めなければならない。 （小学校等との連携）</p> <p>第11条 特定教育・保育施設は、特定教育・保育の提供の終了に際しては、</p>	<p>設の利用について児童福祉法（昭和22年法律第164号）第24条第3項（同法附則第73条第1項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）の規定により市が行う調整及び要請に対し、できる限り協力しなければならない。 （受給資格等の確認）</p> <p>第8条 特定教育・保育施設は、特定教育・保育の提供を求められた場合は、<b>支給認定保護者</b>の提示する<b>支給認定証</b>によって、<b>支給認定</b>の有無、<b>支給認定子ども</b>の該当する法第19条第1項各号に掲げる小学校就学前子どもの区分、<b>支給認定</b>の有効期間、保育必要量その他の<b>子ども・子育て支援法施行規則（平成26年内閣府令第44号）</b>第6条各号に掲げる事項を確認するものとする。 （<b>支給認定</b>の申請に係る援助）</p> <p>第9条 特定教育・保育施設は、<b>支給認定</b>を受けていない保護者から利用の申込みがあった場合は、当該保護者の意思を踏まえて速やかに当該申請が行われるよう必要な援助を行わなければならない。</p> <p>2 特定教育・保育施設は、<b>支給認定</b>の変更の認定の申請が遅くとも<b>支給認定保護者</b>が受けている<b>支給認定</b>の有効期間の満了日の30日前には行われるよう、必要な援助を行わなければならない。ただし、緊急その他やむを得ない理由がある場合には、この限りではない。 （心身の状況等の把握）</p> <p>第10条 特定教育・保育施設は、特定教育・保育の提供に当たっては、<b>支給認定子ども</b>の心身の状況、その置かれている環境、他の特定教育・保育施設等の利用状況等の把握に努めなければならない。 （小学校等との連携）</p> <p>第11条 特定教育・保育施設は、特定教育・保育の提供の終了に際しては、</p>

改正後	改正前
<p><b>教育・保育給付認定子ども</b>について、小学校における教育又は他の特定教育・保育施設等において継続的に提供される教育・保育との円滑な接続に資するよう、<b>教育・保育給付認定子ども</b>に係る情報の提供その他小学校、特定教育・保育施設等、地域子ども・子育て支援事業を行う者その他の機関との密接な連携に努めなければならない。</p> <p>第12条 略 （利用者負担額等の受領）</p> <p>第13条 特定教育・保育施設は、特定教育・保育<b>（特別利用保育及び特別利用教育を含む。以下この条及び次条において同じ。）</b>を提供したときは、<b>教育・保育給付認定保護者（満3歳未満保育認定子どもに係る教育・保育給付認定保護者に限る。）</b>から当該特定教育・保育に係る利用者負担額（<b>満3歳未満保育認定子どもに係る教育・保育給付認定保護者についての法第27条第3項第2号に掲げる額</b>をいう。）の支払を受けるものとする。</p> <p>2 特定教育・保育施設は、法定代理受領を受けないときは、<b>教育・保育給付認定保護者</b>から、当該特定教育・保育に係る特定教育・保育費用基準額（<b>法第27条第3項第1号に掲げる額</b>をいう。次項において同じ。）の支払を受けるものとする。</p>	<p><b>支給認定子ども</b>について、小学校における教育又は他の特定教育・保育施設等において継続的に提供される教育・保育との円滑な接続に資するよう、<b>支給認定子ども</b>に係る情報の提供その他小学校、特定教育・保育施設等、地域子ども・子育て支援事業を行う者その他の機関との密接な連携に努めなければならない。</p> <p>第12条 略 （利用者負担額等の受領）</p> <p>第13条 特定教育・保育施設は、特定教育・保育<b>（特別利用保育及び特別利用教育を含む。以下この条及び次条において同じ。）</b>を提供したときは、<b>支給認定保護者</b>から当該特定教育・保育に係る利用者負担額（<b>法第27条第3項第2号に掲げる額（特定教育・保育施設が特別利用保育を提供する場合にあっては法第28条第2項第2号に規定する市が定める額とし、特別利用教育を提供する場合にあっては法第28条第2項第3号に規定する市が定める額とする。）</b>をいう。）の支払を受けるものとする。</p> <p>2 特定教育・保育施設は、法定代理受領を受けないときは、<b>支給認定保護者</b>から、当該特定教育・保育に係る特定教育・保育費用基準額（<b>法第27条第3項第1号に規定する額（その額が現に当該特定教育・保育に要した費用の額を超えるときは、当該現に特定教育・保育に要した費用の額）をいい、当該特定教育・保育施設が特別利用保育を提供する場合にあっては法第28条第2項第2号に規定する内閣総理大臣が定める基準により算定した費用の額（その額が現に当該特別利用保育に要した費用の額を超えるときは、当該現に特別利用保育に要した費用の額）を、特別利用教育を提供する場合にあっては法第28条第2項第3号に規定する内閣総理大臣が定める基準により算定した費用の額（その額が現に当該特別利用教育に要した費用の額を超えるときは、当該現に特別利用教育に要した費用の額）</b>をいう。次項において同じ。）の支払を受けるものとする。</p>

改正後	改正前
<p>3 特定教育・保育施設は、前2項の支払を受ける額のほか、特定教育・保育の提供に当たって、当該特定教育・保育の質の向上を図る上で特に必要であると認められる対価について、当該特定教育・保育に要する費用として見込まれるものの額と特定教育・保育費用基準額との差額に相当する金額の範囲内で設定する額の支払を教育・保育給付認定保護者から受けることができる。</p> <p>4 特定教育・保育施設は、前3項の支払を受ける額のほか、特定教育・保育において提供される便宜に要する費用のうち、次に掲げる費用の額の支払を教育・保育給付認定保護者から受けることができる。</p> <p>(1) 日用品、文房具その他の特定教育・保育に必要な物品の購入に要する費用</p> <p>(2) 特定教育・保育に係る行事への参加に要する費用</p> <p>(3) 食事の提供(次に掲げるものを除く。)に要する費用</p> <p>ア 次に掲げる教育・保育給付認定子どもに対する副食の提供</p> <p>(ア) 法第19条第1項第1号に掲げる小学校就学前子どもに該当する教育・保育給付認定子どもであって、その者に係る教育・保育給付認定保護者及び当該教育・保育給付認定保護者と同一の世帯に属する者に係る市町村民税所得割合算額が7万7,101円未満であるもの</p> <p>(イ) 法第19条第1項第2号に掲げる小学校就学前子どもに該当する教育・保育給付認定子ども(特定満3歳以上保育認定子どもを除く。以下この号において同じ。)であって、その者に係る教育・保育給付認定保護者(特定教育・保育給付認定保護者を除く。)及び当該教育・保育給付認定保護者と同一の世帯に属する者に係る市町村民税所得割合算額が5万7,700円未満であるもの</p> <p>(ウ) 法第19条第1項第2号に掲げる小学校就学前子どもに該当する</p>	<p>3 特定教育・保育施設は、前2項の支払を受ける額のほか、特定教育・保育の提供に当たって、当該特定教育・保育の質の向上を図る上で特に必要であると認められる対価について、当該特定教育・保育に要する費用として見込まれるものの額と特定教育・保育費用基準額との差額に相当する金額の範囲内で設定する額の支払を支給認定保護者から受けることができる。</p> <p>4 特定教育・保育施設は、前3項の支払を受ける額のほか、特定教育・保育において提供される便宜に要する費用のうち、次に掲げる費用の額の支払を支給認定保護者から受けることができる。</p> <p>(1) 日用品、文房具その他の特定教育・保育に必要な物品の購入に要する費用</p> <p>(2) 特定教育・保育に係る行事への参加に要する費用</p> <p>(3) 食事の提供に要する費用(法第19条第1項第3号に掲げる小学校就学前子どもに対する食事の提供に要する費用を除き、同項第2号に掲げる小学校就学前子どもについては主食の提供に係る費用に限る。)</p>

改正後	改正前
<p>教育・保育給付認定子どもであって、その者に係る特定教育・保育給付認定保護者及び当該特定教育・保育給付認定保護者と同一の世帯に属する者に係る市町村民税所得割合算額が7万7,101円未満であるもの</p> <p>イ 負担額算定基準子ども又は小学校第3学年修了前子ども(小学校、義務教育学校の前期課程又は特別支援学校の小学部の第1学年から第3学年までに在籍する子どもをいう。以下イにおいて同じ。)が同一の世帯に3人以上いる場合における次に掲げる教育・保育給付認定子どもに対する副食の提供(アに該当するものを除く。)</p> <p>(ア) 法第19条第1項第1号に掲げる小学校就学前子どもに該当する教育・保育給付認定子どもであって、負担額算定基準子ども又は小学校第3学年修了前子ども(そのうち最年長者及び2番目の年長者である者を除く。)である者</p> <p>(イ) 法第19条第1項第2号に掲げる小学校就学前子どもに該当する教育・保育給付認定子どもであって、負担額算定基準子ども(そのうち最年長者及び2番目の年長者である者を除く。)である者</p> <p>ウ 満3歳未満保育認定子どもに対する食事の提供</p> <p>(4) 特定教育・保育施設に通う際に提供される便宜に要する費用</p> <p>(5) 前4号に掲げるもののほか、特定教育・保育において提供される便宜に要する費用のうち、特定教育・保育施設の利用において通常必要とされるものに係る費用であって、教育・保育給付認定保護者に負担させることが適当と認められるもの</p> <p>5 特定教育・保育施設は、前4項の費用の額の支払を受けた場合は、当該費用に係る領収証を当該費用の額を支払った教育・保育給付認定保護者に対して交付しなければならない。</p> <p>6 特定教育・保育施設は、第3項及び第4項の規定による金銭の支払を求める際は、あらかじめ、当該金銭の使途及び額並びに教育・保育給付認定保護者に金銭の支払を求める理由について書面によって明らかにすると</p>	<p>(4) 特定教育・保育施設に通う際に提供される便宜に要する費用</p> <p>(5) 前4号に掲げるもののほか、特定教育・保育において提供される便宜に要する費用のうち、特定教育・保育施設の利用において通常必要とされるものに係る費用であって、支給認定保護者に負担させることが適当と認められるもの</p> <p>5 特定教育・保育施設は、前4項の費用の額の支払を受けた場合は、当該費用に係る領収証を当該費用の額を支払った支給認定保護者に対して交付しなければならない。</p> <p>6 特定教育・保育施設は、第3項及び第4項の規定による金銭の支払を求める際は、あらかじめ、当該金銭の使途及び額並びに支給認定保護者に金銭の支払を求める理由について書面によって明らかにすると</p>

改正後	改正前
<p>もに、<b>教育・保育給付認定保護者</b>に対して説明を行い、文書による同意を得なければならない。ただし、第4項の規定による金銭の支払に係る同意については、文書によることを要しない。</p> <p>(<b>施設型給付費</b>の額に係る通知等)</p> <p>第14条 特定教育・保育施設は、法定代理受領により特定教育・保育に係る<b>施設型給付費</b>の支給を受けた場合は、<b>教育・保育給付認定保護者</b>に対し、当該<b>教育・保育給付認定保護者</b>に係る<b>施設型給付費</b>の額を通知しなければならない。</p> <p>2 特定教育・保育施設は、前条第2項の規定により法定代理受領を行わない特定教育・保育に係る費用の額の支払を受けた場合は、提供した特定教育・保育の内容、費用の額その他必要と認められる事項を記載した特定教育・保育提供証明書を<b>教育・保育給付認定保護者</b>に対して交付しなければならない。</p> <p>第15条 略</p> <p>(特定教育・保育に関する評価等)</p> <p>第16条 特定教育・保育施設は、自らその提供する特定教育・保育の質の評価を行い、常にその改善を図らなければならない。</p> <p>2 特定教育・保育施設は、定期的に当該特定教育・保育施設を利用する<b>教育・保育給付認定保護者</b>その他の特定教育・保育施設の関係者(当該特定教育・保育施設の職員を除く。)による評価又は第三者による評価を受けて、それらの結果を公表し、常に特定教育・保育の質の改善を図るよう努めなければならない。</p> <p>(相談及び援助)</p> <p>第17条 特定教育・保育施設は、常に<b>教育・保育給付認定子ども</b>の心身の状況、その置かれている環境等の的確な把握に努め、<b>当該教育・保育給付認定子ども又は当該教育・保育給付認定子どもに係る教育・保育給付認定保護者</b>に対し、その相談に適切に応じるとともに、必要な助言その他の援助を行わなければならない。</p>	<p>もに、<b>支給認定保護者</b>に対して説明を行い、文書による同意を得なければならない。ただし、第4項の規定による金銭の支払に係る同意については、文書によることを要しない。</p> <p>(<b>施設型給付費等</b>の額に係る通知等)</p> <p>第14条 特定教育・保育施設は、法定代理受領により特定教育・保育に係る<b>施設型給付費(特例施設型給付費を含む。以下この項において同じ。)</b>の支給を受けた場合は、<b>支給認定保護者</b>に対し、当該<b>支給認定保護者</b>に係る<b>施設型給付費</b>の額を通知しなければならない。</p> <p>2 特定教育・保育施設は、前条第2項の規定により法定代理受領を行わない特定教育・保育に係る費用の額の支払を受けた場合は、提供した特定教育・保育の内容、費用の額その他必要と認められる事項を記載した特定教育・保育提供証明書を<b>支給認定保護者</b>に対して交付しなければならない。</p> <p>第15条 略</p> <p>(特定教育・保育に関する評価等)</p> <p>第16条 特定教育・保育施設は、自らその提供する特定教育・保育の質の評価を行い、常にその改善を図らなければならない。</p> <p>2 特定教育・保育施設は、定期的に当該特定教育・保育施設を利用する<b>支給認定保護者</b>その他の特定教育・保育施設の関係者(当該特定教育・保育施設の職員を除く。)による評価又は第三者による評価を受けて、それらの結果を公表し、常に特定教育・保育の質の改善を図るよう努めなければならない。</p> <p>(相談及び援助)</p> <p>第17条 特定教育・保育施設は、常に<b>支給認定子ども</b>の心身の状況、その置かれている環境等の的確な把握に努め、<b>支給認定子ども又はその保護者</b>に対し、その相談に適切に応じるとともに、必要な助言その他の援助を行わなければならない。</p>

改正後	改正前
<p>(緊急時等の対応)</p> <p>第18条 特定教育・保育施設の職員は、現に特定教育・保育の提供を行っているときに<b>教育・保育給付認定子ども</b>に体調の急変が生じた場合その他必要な場合は、速やかに当該<b>教育・保育給付認定子どもに係る教育・保育給付認定保護者</b>又は医療機関への連絡を行う等の必要な措置を講じなければならない。</p> <p>(<b>教育・保育給付認定保護者</b>に関する市への通知)</p> <p>第19条 特定教育・保育施設は、特定教育・保育を受けている<b>教育・保育給付認定子ども</b>に係る<b>教育・保育給付認定保護者</b>が偽りその他不正の行為によって施設型給付費の支給を受け、又は受けようとしたときは、遅滞なく、意見を付してその旨を市に通知しなければならない。</p> <p>(運営規程)</p> <p>第20条 特定教育・保育施設は、次に掲げる施設の運営についての重要事項に関する規程(第23条において「運営規程」という。)を定めておかななければならない。</p> <p>(1) 施設の目的及び運営の方針</p> <p>(2) 提供する特定教育・保育の内容</p> <p>(3) 職員の職種、員数及び職務の内容</p> <p>(4) 特定教育・保育の提供を行う日(法第19条第1項第1号に掲げる小学校就学前子どもの区分に係る利用定員を定めている施設にあっては、学期を含む。以下この号において同じ。)及び時間並びに提供を行わない日</p> <p>(5) <b>第13条の規定により教育・保育給付認定保護者から支払を受ける</b>費用の種類、支払を求める理由及びその額</p> <p>(6) 第4条第2項各号に定める小学校就学前子どもの区分ごとの利用定員</p> <p>(7) 特定教育・保育施設の利用の開始及び終了に関する事項並びに利用に当たっての留意事項(第6条第2項及び第3項の規定による選考の方</p>	<p>(緊急時等の対応)</p> <p>第18条 特定教育・保育施設の職員は、現に特定教育・保育の提供を行っているときに<b>支給認定子ども</b>に体調の急変が生じた場合その他必要な場合は、速やかに当該<b>支給認定子ども</b>の<b>保護者</b>又は医療機関への連絡を行う等の必要な措置を講じなければならない。</p> <p>(<b>支給認定保護者</b>に関する市への通知)</p> <p>第19条 特定教育・保育施設は、特定教育・保育を受けている<b>支給認定子ども</b>の<b>保護者</b>が偽りその他不正の行為によって施設型給付費の支給を受け、又は受けようとしたときは、遅滞なく、意見を付してその旨を市に通知しなければならない。</p> <p>(運営規程)</p> <p>第20条 特定教育・保育施設は、次に掲げる施設の運営についての重要事項に関する規程(第23条において「運営規程」という。)を定めておかななければならない。</p> <p>(1) 施設の目的及び運営の方針</p> <p>(2) 提供する特定教育・保育の内容</p> <p>(3) 職員の職種、員数及び職務の内容</p> <p>(4) 特定教育・保育の提供を行う日(法第19条第1項第1号に掲げる小学校就学前子どもの区分に係る利用定員を定めている施設にあっては、学期を含む。以下この号において同じ。)及び時間並びに提供を行わない日</p> <p>(5) <b>支給認定保護者から受領する利用者負担その他の</b>費用の種類、支払を求める理由及びその額</p> <p>(6) 第4条第2項各号に定める小学校就学前子どもの区分ごとの利用定員</p> <p>(7) 特定教育・保育施設の利用の開始及び終了に関する事項並びに利用に当たっての留意事項(第6条第2項及び第3項の規定による選考の方</p>

改正後	改正前
<p>法を含む。)</p> <p>(8) 緊急時等における対応方法</p> <p>(9) 非常災害対策</p> <p>(10) 虐待の防止のための措置に関する事項</p> <p>(11) その他施設の運営に関する重要事項 (勤務体制の確保等)</p> <p>第21条 特定教育・保育施設は、<b>教育・保育給付認定子ども</b>に対し、適切な特定教育・保育を提供することができるよう、職員の勤務の体制を定めておかなければならない。</p> <p>2 特定教育・保育施設は、当該特定教育・保育施設の職員によって特定教育・保育を提供しなければならない。ただし、<b>教育・保育給付認定子ども</b>に対する特定教育・保育の提供に直接影響を及ぼさない業務については、この限りでない。</p> <p>3 特定教育・保育施設は、職員に対し、その資質の向上のための研修の機会を確保しなければならない。</p> <p>第22条及び第23条 略 (<b>教育・保育給付認定子ども</b>の平等な取扱い)</p> <p>第24条 特定教育・保育施設においては、<b>教育・保育給付認定子ども</b>の国籍、信条、社会的身分又は特定教育・保育の提供に要する費用を負担するか否かによって、差別的取扱いをしてはならない。 (虐待等の禁止)</p> <p>第25条 特定教育・保育施設の職員は、<b>教育・保育給付認定子ども</b>に対し、児童福祉法第33条の10各号に掲げる行為その他当該<b>教育・保育給付認定子ども</b>の心身に有害な影響を与える行為をしてはならない。 (懲戒に係る権限の濫用禁止)</p> <p>第26条 特定教育・保育施設(幼保連携型認定こども園及び保育所に限る。以下この条において同じ。)の長たる特定教育・保育施設の管理者は、<b>教育・保育給付認定子ども</b>に対し、児童福祉法第47条第3項の規定に基づき</p>	<p>法を含む。)</p> <p>(8) 緊急時等における対応方法</p> <p>(9) 非常災害対策</p> <p>(10) 虐待の防止のための措置に関する事項</p> <p>(11) その他施設の運営に関する重要事項 (勤務体制の確保等)</p> <p>第21条 特定教育・保育施設は、<b>支給認定子ども</b>に対し、適切な特定教育・保育を提供することができるよう、職員の勤務の体制を定めておかなければならない。</p> <p>2 特定教育・保育施設は、当該特定教育・保育施設の職員によって特定教育・保育を提供しなければならない。ただし、<b>支給認定子ども</b>に対する特定教育・保育の提供に直接影響を及ぼさない業務については、この限りでない。</p> <p>3 特定教育・保育施設は、職員に対し、その資質の向上のための研修の機会を確保しなければならない。</p> <p>第22条及び第23条 略 (<b>支給認定子ども</b>の平等な取扱い)</p> <p>第24条 特定教育・保育施設においては、<b>支給認定子ども</b>の国籍、信条、社会的身分又は特定教育・保育の提供に要する費用を負担するか否かによって、差別的取扱いをしてはならない。 (虐待等の禁止)</p> <p>第25条 特定教育・保育施設の職員は、<b>支給認定子ども</b>に対し、児童福祉法第33条の10各号に掲げる行為その他当該<b>支給認定子ども</b>の心身に有害な影響を与える行為をしてはならない。 (懲戒に係る権限の濫用禁止)</p> <p>第26条 特定教育・保育施設(幼保連携型認定こども園及び保育所に限る。以下この条において同じ。)の長たる特定教育・保育施設の管理者は、<b>支給認定子ども</b>に対し、児童福祉法第47条第3項の規定に基づき</p>

改正後	改正前
<p>懲戒に関してその<b>教育・保育給付認定子ども</b>の福祉のために必要な措置をとるときは、身体的苦痛を与え、人格を辱める等その権限を濫用してはならない。 (秘密の保持等)</p> <p>第27条 特定教育・保育施設の職員及び管理者は、正当な理由がなく、その業務上知り得た<b>教育・保育給付認定子ども</b>又はその家族の秘密を漏らしてはならない。</p> <p>2 特定教育・保育施設は、職員であった者が、正当な理由がなく、その業務上知り得た<b>教育・保育給付認定子ども</b>又はその家族の秘密を漏らすことがないように、必要な措置を講じなければならない。</p> <p>3 特定教育・保育施設は、小学校、他の特定教育・保育施設等、地域子ども・子育て支援事業を行う者その他の機関に対して<b>教育・保育給付認定子ども</b>に関する情報を提供する際には、あらかじめ文書により当該<b>教育・保育給付認定子ども</b>に係る<b>教育・保育給付認定保護者</b>の同意を得ておかなければならない。 (情報の提供等)</p> <p>第28条 特定教育・保育施設は、特定教育・保育施設を利用しようとする小学校就学前子どもに係る<b>教育・保育給付認定保護者</b>が、その希望を踏まえて適切に特定教育・保育施設を選択することができるように、当該特定教育・保育施設が提供する特定教育・保育の内容に関する情報の提供を行うよう努めなければならない。</p> <p>2 特定教育・保育施設は、当該特定教育・保育施設について広告をする場合において、その内容を虚偽のもの又は誇大なものとしてはならない。</p> <p>第29条 略 (苦情への対応等)</p> <p>第30条 特定教育・保育施設は、提供した特定教育・保育に関する<b>教育・保育給付認定子ども</b>又は<b>教育・保育給付認定保護者</b>その他の当該<b>教育・保育給付認定子ども</b>の家族(以下この条において「<b>教育・保育給付認定子ども</b></p>	<p>懲戒に関してその<b>支給認定子ども</b>の福祉のために必要な措置をとるときは、身体的苦痛を与え、人格を辱める等その権限を濫用してはならない。 (秘密の保持等)</p> <p>第27条 特定教育・保育施設の職員及び管理者は、正当な理由がなく、その業務上知り得た<b>支給認定子ども</b>又はその家族の秘密を漏らしてはならない。</p> <p>2 特定教育・保育施設は、職員であった者が、正当な理由がなく、その業務上知り得た<b>支給認定子ども</b>又はその家族の秘密を漏らすことがないように、必要な措置を講じなければならない。</p> <p>3 特定教育・保育施設は、小学校、他の特定教育・保育施設等、地域子ども・子育て支援事業を行う者その他の機関に対して<b>支給認定子ども</b>に関する情報を提供する際には、あらかじめ文書により当該<b>支給認定子ども</b>の<b>保護者</b>の同意を得ておかなければならない。 (情報の提供等)</p> <p>第28条 特定教育・保育施設は、特定教育・保育施設を利用しようとする小学校就学前子どもに係る<b>支給認定保護者</b>が、その希望を踏まえて適切に特定教育・保育施設を選択することができるように、当該特定教育・保育施設が提供する特定教育・保育の内容に関する情報の提供を行うよう努めなければならない。</p> <p>2 特定教育・保育施設は、当該特定教育・保育施設について広告をする場合において、その内容を虚偽のもの又は誇大なものとしてはならない。</p> <p>第29条 略 (苦情への対応等)</p> <p>第30条 特定教育・保育施設は、提供した特定教育・保育に関する<b>支給認定子ども</b>又は<b>支給認定保護者</b>その他の当該<b>支給認定子ども</b>の家族(以下この条において「<b>支給認定子ども</b>等</p>

改正後	改正前
<p>等」という。)からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、苦情を受け付けるための窓口を設置する等の必要な措置を講じなければならない。</p> <p>2 特定教育・保育施設は、前項の苦情を受け付けた場合には、当該苦情の内容等を記録しなければならない。</p> <p>3 特定教育・保育施設は、提供した特定教育・保育に関する<b>教育・保育給付認定子ども等</b>からの苦情に関して市が実施する事業に協力するよう努めなければならない。</p> <p>4 特定教育・保育施設は、提供した特定教育・保育に関し、法第14条第1項の規定に基づき市が行う報告若しくは帳簿書類その他の物件の提出若しくは提示の命令又は当該市の職員からの質問若しくは特定教育・保育施設の設備若しくは帳簿書類その他の物件の検査に応じ、及び<b>教育・保育給付認定子ども等</b>からの苦情に関して市が行う調査に協力するとともに、市から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行わなければならない。</p> <p>5 特定教育・保育施設は、市からの求めがあった場合には、前項の改善の内容を市に報告しなければならない。</p> <p>第31条 略</p> <p>(事故発生の防止及び発生時の対応)</p> <p>第32条 特定教育・保育施設は、事故の発生又は再発を防止するため、次に掲げる措置を講じなければならない。</p> <p>(1) 事故が発生した場合の対応、次号に規定する報告の方法等が記載された事故発生の防止のための指針を整備すること。</p> <p>(2) 事故が発生した場合又はそれに至る危険性がある事態が生じた場合に、当該事実が報告され、その分析を通じた改善策を従業者に周知徹底する体制を整備すること。</p> <p>(3) 事故発生の防止のための委員会の開催及び従業者に対する研修を定期的に行うこと。</p> <p>2 特定教育・保育施設は、<b>教育・保育給付認定子ども</b>に対する特定教育・</p>	<p>等」という。)からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、苦情を受け付けるための窓口を設置する等の必要な措置を講じなければならない。</p> <p>2 特定教育・保育施設は、前項の苦情を受け付けた場合には、当該苦情の内容等を記録しなければならない。</p> <p>3 特定教育・保育施設は、提供した特定教育・保育に関する<b>支給認定子ども等</b>からの苦情に関して市が実施する事業に協力するよう努めなければならない。</p> <p>4 特定教育・保育施設は、提供した特定教育・保育に関し、法第14条第1項の規定に基づき市が行う報告若しくは帳簿書類その他の物件の提出若しくは提示の命令又は当該市の職員からの質問若しくは特定教育・保育施設の設備若しくは帳簿書類その他の物件の検査に応じ、及び<b>支給認定子ども等</b>からの苦情に関して市が行う調査に協力するとともに、市から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行わなければならない。</p> <p>5 特定教育・保育施設は、市からの求めがあった場合には、前項の改善の内容を市に報告しなければならない。</p> <p>第31条 略</p> <p>(事故発生の防止及び発生時の対応)</p> <p>第32条 特定教育・保育施設は、事故の発生又は再発を防止するため、次に掲げる措置を講じなければならない。</p> <p>(1) 事故が発生した場合の対応、次号に規定する報告の方法等が記載された事故発生の防止のための指針を整備すること。</p> <p>(2) 事故が発生した場合又はそれに至る危険性がある事態が生じた場合に、当該事実が報告され、その分析を通じた改善策を従業者に周知徹底する体制を整備すること。</p> <p>(3) 事故発生の防止のための委員会の開催及び従業者に対する研修を定期的に行うこと。</p> <p>2 特定教育・保育施設は、<b>支給認定子ども</b>に対する特定教育・</p>

改正後	改正前
<p>保育の提供により事故が発生した場合は、速やかに市、当該<b>教育・保育給付認定子ども</b>の家族等に連絡を行うとともに、必要な措置を講じなければならない。</p> <p>3 特定教育・保育施設は、前項の事故の状況及び事故に際してとった処置について記録しなければならない。</p> <p>4 特定教育・保育施設は、<b>教育・保育給付認定子ども</b>に対する特定教育・保育の提供により賠償すべき事故が発生した場合は、損害賠償を速やかに行わなければならない。</p> <p>第33条 略</p> <p>(記録の整備)</p> <p>第34条 特定教育・保育施設は、職員、設備及び会計に関する記録を整備しておかなければならない。</p> <p>2 特定教育・保育施設は、<b>教育・保育給付認定子ども</b>に対する特定教育・保育の提供に関する次に掲げる記録を整備し、その完結の日から5年間保存しなければならない。</p> <p>(1) 第15条第1項各号に定める要領又は指針に基づく特定教育・保育の提供に関する計画</p> <p>(2) 第12条の規定による提供した特定教育・保育に係る必要な事項の記録</p> <p>(3) 第19条の規定による市への通知に係る記録</p> <p>(4) 第30条第2項の規定による苦情の内容等の記録</p> <p>(5) 第32条第3項の規定による事故の状況及び事故に際してとった処置についての記録</p> <p>第3節 特例施設型給付費の基準</p> <p>(特別利用保育の基準)</p> <p>第35条 特定教育・保育施設(保育所に限る。<b>以下この条</b>において同じ。)が法第19条第1項第1号に掲げる小学校就学前子どもに該当する<b>教育・保育給付認定子ども</b>に対して特別利用保育を提供する場合には、盛岡市児童</p>	<p>保育の提供により事故が発生した場合は、速やかに市、当該<b>支給認定子ども</b>の家族等に連絡を行うとともに、必要な措置を講じなければならない。</p> <p>3 特定教育・保育施設は、前項の事故の状況及び事故に際してとった処置について記録しなければならない。</p> <p>4 特定教育・保育施設は、<b>支給認定子ども</b>に対する特定教育・保育の提供により賠償すべき事故が発生した場合は、損害賠償を速やかに行わなければならない。</p> <p>第33条 略</p> <p>(記録の整備)</p> <p>第34条 特定教育・保育施設は、職員、設備及び会計に関する記録を整備しておかなければならない。</p> <p>2 特定教育・保育施設は、<b>支給認定子ども</b>に対する特定教育・保育の提供に関する次に掲げる記録を整備し、その完結の日から5年間保存しなければならない。</p> <p>(1) 第15条第1項各号に定める要領又は指針に基づく特定教育・保育の提供に関する計画</p> <p>(2) 第12条の規定による提供した特定教育・保育に係る必要な事項の記録</p> <p>(3) 第19条の規定による市への通知に係る記録</p> <p>(4) 第30条第2項の規定による苦情の内容等の記録</p> <p>(5) 第32条第3項の規定による事故の状況及び事故に際してとった処置についての記録</p> <p>第3節 特例施設型給付費の基準</p> <p>(特別利用保育の基準)</p> <p>第35条 特定教育・保育施設(保育所に限る。<b>この条</b>において同じ。)が法第19条第1項第1号に掲げる小学校就学前子どもに該当する<b>支給認定子ども</b>に対して特別利用保育を提供する場合には、盛岡市児童</p>

改正後	改正前
<p>福祉施設の設備及び運営の基準を定める条例（平成24年条例56号）で定める基準を遵守しなければならない。</p> <p>2 特定教育・保育施設が前項の規定により特別利用保育を提供する場合には、当該特別利用保育に係る法第19条第1項第1号に掲げる小学校就学前子どもに該当する<b>教育・保育給付認定子ども</b>の数及び当該特定教育・保育施設を現に利用している法第19条第1項第2号に掲げる小学校就学前子どもに該当する<b>教育・保育給付認定子ども</b>の総数が、第4条第2項第3号の規定により定められた法第19条第1項第2号に掲げる小学校就学前子どもに係る利用定員の数を超えないものとする。</p> <p>3 特定教育・保育施設が第1項の規定により特別利用保育を提供する場合には、特定教育・保育には特別利用保育を、<b>施設型給付費には特例施設型給付費を、それぞれ含む</b>ものとして、<b>前節</b>（第6条第3項及び第7条第2項を除く。）の規定を適用する。この場合において、第6条第2項中「特定教育・保育施設（認定こども園又は幼稚園に限る。以下この項において同じ。）」とあるのは「特定教育・保育施設（特別利用保育を提供している施設に限る。以下この項において同じ。）」と、「法第19条第1項第1号に掲げる小学校就学前子どもに該当する<b>教育・保育給付認定子ども</b>」とあるのは「法第19条第1項第1号又は第2号に掲げる小学校就学前子どもに該当する<b>教育・保育給付認定子ども</b>」と、「法第19条第1項第1号に掲げる小学校就学前子どもの区分に係る利用定員の総数」とあるのは「法第19条第1項第2号に掲げる小学校就学前子どもの区分に係る利用定員の総数」と、<b>第13条第2項中「法第27条第3項第1号に掲げる額」とあるのは「法第28条第2項第2号の内閣総理大臣が定める基準により算定した費用の額」と、同条第4項第3号イ(ア)中「教育・保育給付認定子ども」とあるのは「教育・保育給付認定子ども（特別利用保育を受ける者を除く。）」と、同号イ(イ)中「教育・保育給付認定子ども」とあるのは「教育・保育給付認定子ども（特別利用保育を受ける者を含む。）」とする。</b> （特別利用教育の基準）</p>	<p>福祉施設の設備及び運営の基準を定める条例（平成24年条例56号）で定める基準を遵守しなければならない。</p> <p>2 特定教育・保育施設が前項の規定により特別利用保育を提供する場合には、当該特別利用保育に係る法第19条第1項第1号に掲げる小学校就学前子どもに該当する<b>支給認定子ども</b>の数及び当該特定教育・保育施設を現に利用している法第19条第1項第2号に掲げる小学校就学前子どもに該当する<b>支給認定子ども</b>の総数が、第4条第2項第3号の規定により定められた法第19条第1項第2号に掲げる小学校就学前子どもに係る利用定員の数を超えないものとする。</p> <p>3 特定教育・保育施設が第1項の規定により特別利用保育を提供する場合には、特定教育・保育には特別利用保育を<b>含む</b>ものとして、<b>この章</b>（第6条第3項及び第7条第2項を除く。）の規定を適用する。この場合において、第6条第2項中「特定教育・保育施設（認定こども園又は幼稚園に限る。以下この項において同じ。）」とあるのは「特定教育・保育施設（特別利用保育を提供している施設に限る。以下この項において同じ。）」と、「法第19条第1項第1号に掲げる小学校就学前子どもに該当する<b>支給認定子ども</b>」とあるのは「法第19条第1項第1号又は第2号に掲げる小学校就学前子どもに該当する<b>支給認定子ども</b>」と、「法第19条第1項第1号に掲げる小学校就学前子どもの区分に係る利用定員の総数」とあるのは「法第19条第1項第2号に掲げる小学校就学前子どもの区分に係る利用定員の総数」とする。 （特別利用教育の基準）</p>

改正後	改正前
<p>第36条 特定教育・保育施設（幼稚園に限る。<b>以下この条</b>において同じ。）が法第19条第1項第2号に掲げる小学校就学前子どもに該当する<b>教育・保育給付認定子ども</b>に対し、特別利用教育を提供する場合には、法第34条第1項第2号に規定する基準を遵守しなければならない。</p> <p>2 特定教育・保育施設が前項の規定により特別利用教育を提供する場合には、当該特別利用教育に係る法第19条第1項第2号に掲げる小学校就学前子どもに該当する<b>教育・保育給付認定子ども</b>の数及び当該特定教育・保育施設を現に利用している法第19条第1項第1号に掲げる小学校就学前子どもに該当する<b>教育・保育給付認定子ども</b>の総数が、第4条第2項第2号の規定により定められた法第19条第1項第1号に掲げる小学校就学前子どもに係る利用定員の数を超えないものとする。</p> <p>3 特定教育・保育施設が第1項の規定により特別利用教育を提供する場合には、特定教育・保育には特別利用教育を、<b>施設型給付費には特例施設型給付費を、それぞれ含む</b>ものとして、この章（第6条第3項及び第7条第2項を除く。）の規定を適用する。この場合において、第6条第2項中「利用の申込みに係る法第19条第1項第1号に掲げる小学校就学前子どもの数」とあるのは「利用の申込みに係る法第19条第1項第2号に掲げる小学校就学前子どもの数」と、「<b>法第19条第1項第1号に掲げる小学校就学前子どもに該当する教育・保育給付認定子どもの総数</b>」とあるのは「<b>法第19条第1項第1号又は第2号に掲げる小学校就学前子どもに該当する教育・保育給付認定子どもの総数</b>」と、<b>第13条第2項中「法第27条第3項第1号に掲げる額」とあるのは「法第28条第2項第3号の内閣総理大臣が定める基準により算定した費用の額」と、同条第4項第3号イ(ア)中「教育・保育給付認定子ども」とあるのは「教育・保育給付認定子ども（特別利用教育を受ける者を含む。）」と、同号イ(イ)中「教育・保育給付認定子ども」とあるのは「教育・保育給付認定子ども（特別利用教育を受ける者を除く。）」とする。</b> 第3章 特定地域型保育事業者の運営の基準</p>	<p>第36条 特定教育・保育施設（幼稚園に限る。<b>次項</b>において同じ。）が法第19条第1項第2号に掲げる小学校就学前子どもに該当する<b>支給認定子ども</b>に対し、特別利用教育を提供する場合には、法第34条第1項第2号に規定する基準を遵守しなければならない。</p> <p>2 特定教育・保育施設が前項の規定により特別利用教育を提供する場合には、当該特別利用教育に係る法第19条第1項第2号に掲げる小学校就学前子どもに該当する<b>支給認定子ども</b>の数及び当該特定教育・保育施設を現に利用している法第19条第1項第1号に掲げる小学校就学前子どもに該当する<b>支給認定子ども</b>の総数が、第4条第2項第2号の規定により定められた法第19条第1項第1号に掲げる小学校就学前子どもに係る利用定員の数を超えないものとする。</p> <p>3 特定教育・保育施設が第1項の規定により特別利用教育を提供する場合には、特定教育・保育には特別利用教育を<b>含む</b>ものとして、この章（第6条第3項及び第7条第2項を除く。）の規定を適用する。この場合において、第6条第2項中「利用の申込みに係る法第19条第1項第1号に掲げる小学校就学前子どもの数」とあるのは「利用の申込みに係る法第19条第1項第2号に掲げる小学校就学前子どもの数」と、「<b>第13条第4項第3号中「除き、同項第2号に掲げる小学校就学前子どもについては主食の提供に係る費用に限る。」</b>」とあるのは「除く。」とする。 第3章 特定地域型保育事業者の運営の基準</p>

改正後	改正前
<p>第1節 利用定員の基準</p> <p>第37条 特定地域型保育事業（事業所内保育事業（児童福祉法第6条の3第12項に規定する事業所内保育事業をいう。以下同じ。）を除く。）の利用定員（法第29条第1項の確認において定めるものに限る。以下この章において同じ。）は、家庭的保育事業（児童福祉法第6条の3第9項に規定する家庭的保育事業をいう。）にあつては、  1人以上5人以下、小規模保育事業A型（盛岡市家庭的保育事業等の設備及び運営の基準を定める条例（平成26年条例第34号）第28条の小規模保育事業A型をいう。）及び小規模保育事業B型（同条の小規模保育事業B型をいう。）にあつては、  6人以上19人以下、小規模保育事業C型（同条の小規模保育事業C型をいう。附則第4項において同じ。）にあつては、  6人以上10人以下、居宅訪問型保育事業（児童福祉法第6条の3第11項に規定する居宅訪問型保育事業をいう。以下同じ。）にあつては、  1人とする。</p> <p>2 特定地域型保育事業者は、特定地域型保育の種類及び当該特定地域型保育の種類に係る特定地域型保育事業所ごとに、法第19条第1項第3号に掲げる小学校就学前子どもに係る利用定員（事業所内保育事業    を行う事業所にあつては、盛岡市家庭的保育事業等の設備及び運営の基準を定める条例第43条の規定を踏まえ、その雇用する労働者の監護する小学校就学前子どもを保育するため当該事業所内保育事業を自ら施設を設置して行う事業主に係る当該小学校就学前子ども（当該事業所内保育事業が、事業主団体に係るものにあつては事業主団体の構成員である事業主の雇用する労働者の監護する小学校就学前子どもとし、共済組合等（児童福祉法第6条の3第12項第1号ハに規定する共済組合等をいう。）に係るものにあつては共済組合等の構成員（同号ハに規定する共済組合等の構成員をいう。）の監護する小学校就学前子どもとする。）及びその他の小学校就学前子どもとする。）</p>	<p>第1節 利用定員の基準</p> <p>第37条 特定地域型保育事業のうち        , 家庭的保育事業（児童福祉法第6条の3第9項に規定する家庭的保育事業をいう。）にあつてはその利用定員（法第29条第1項の確認において定めるものに限る。以下この章において同じ。）を1人以上5人以下、小規模保育事業A型（盛岡市家庭的保育事業等の設備及び運営の基準を定める条例（平成26年条例第34号）第28条の小規模保育事業A型をいう。）及び小規模保育事業B型（同条の小規模保育事業B型をいう。）にあつてはその利用定員を6人以上19人以下、小規模保育事業C型（同条の小規模保育事業C型をいう。附則第6項において同じ。）にあつてはその利用定員を6人以上10人以下、居宅訪問型保育事業（児童福祉法第6条の3第11項に規定する居宅訪問型保育事業をいう。以下同じ。）にあつてはその利用定員を1人とする。</p> <p>2 特定地域型保育事業者は、特定地域型保育の種類及び当該特定地域型保育の種類に係る特定地域型保育事業所ごとに、法第19条第1項第3号に掲げる小学校就学前子どもに係る利用定員（事業所内保育事業（児童福祉法第6条の3第12項に規定する事業所内保育事業をいう。以下同じ。））を行う事業所にあつては、盛岡市家庭的保育事業等の設備及び運営の基準を定める条例第43条の規定を踏まえ、その雇用する労働者の監護する小学校就学前子どもを保育するため当該事業所内保育事業を自ら施設を設置して行う事業主に係る当該小学校就学前子ども（当該事業所内保育事業が、事業主団体に係るものにあつては事業主団体の構成員である事業主の雇用する労働者の監護する小学校就学前子どもとし、共済組合等（児童福祉法第6条の3第12項第1号ハに規定する共済組合等をいう。）に係るものにあつては共済組合等の構成員（同号ハに規定する共済組合等の構成員をいう。）の監護する小学校就学前子どもとする。）及びその他の小学校就学前子どもとする。）</p>

改正後	改正前
<p>もごとに定める法第19条第1項第3号に掲げる小学校就学前子どもに係る利用定員とする。）を、1歳未満の小学校就学前子どもと1歳以上の小学校就学前子どもに区分して定めるものとする。</p> <p>第2節 運営の基準  （内容及び手続の説明並びに同意）</p> <p>第38条 特定地域型保育事業者は、特定地域型保育の提供の開始に際しては、あらかじめ、利用申込者に対し、第42条に規定する連携施設の種類の名称及び連携協力の概要、第46条に規定する運営規程の概要、職員の勤務体制、<b>第43条の規定により支払を受ける費用に関する事項</b>その他の利用申込者の保育の選択に資すると認められる重要事項を記載した文書を交付して説明を行い、当該提供の開始について利用申込者の同意を得なければならない。</p> <p>2 第5条第2項から第5項までの規定は、前項の規定による文書の交付について準用する。  （提供拒否の禁止等）</p> <p>第39条 特定地域型保育事業者は、正当な理由がなく、<b>教育・保育給付認定保護者</b>からの利用の申込みを拒んではならない。</p> <p>2 特定地域型保育事業者は、利用の申込みに係る法第19条第1項第3号に掲げる小学校就学前子どもの数及び特定地域型保育事業所を現に利用している<b>満3歳未満保育認定子ども（特定満3歳以上保育認定子どもを除く。以下この章において同じ。）</b>の総数が、当該特定地域型保育事業所の法第19条第1項第3号に掲げる小学校就学前子どもの区分に係る利用定員の総数を超える場合においては、法第20条第1項及び第3項の規定による認定に基づき、保育の必要の程度及び家族等の状況を勘案し、保育を受ける必要性が高いと認められる<b>満3歳未満保育認定子ども</b>が優先的に利用できるよう、選考するものとする。</p> <p>3 前項の特定地域型保育事業者は、前項の規定による選考の方法をあらかじめ<b>教育・保育給付認定保護者</b>に明示した上で、選考を行わなければならない。</p>	<p>もごとに定める法第19条第1項第3号に掲げる小学校就学前子どもに係る利用定員とする。）を、1歳未満の小学校就学前子どもと1歳以上の小学校就学前子どもに区分して定めるものとする。</p> <p>第2節 運営の基準  （内容及び手続の説明並びに同意）</p> <p>第38条 特定地域型保育事業者は、特定地域型保育の提供の開始に際しては、あらかじめ、利用申込者に対し、第42条に規定する連携施設の種類の名称及び連携協力の概要、第46条に規定する運営規程の概要、職員の勤務体制、<b>利用者負担</b>その他の利用申込者の保育の選択に資すると認められる重要事項を記載した文書を交付して説明を行い、当該提供の開始について利用申込者の同意を得なければならない。</p> <p>2 第5条第2項から第5項までの規定は、前項の規定による文書の交付について準用する。  （提供拒否の禁止等）</p> <p>第39条 特定地域型保育事業者は、正当な理由がなく、<b>支給認定保護者</b>からの利用の申込みを拒んではならない。</p> <p>2 特定地域型保育事業者は、利用の申込みに係る法第19条第1項第3号に掲げる小学校就学前子どもの数及び特定地域型保育事業所を現に利用している<b>法第19条第1項第3号に掲げる小学校就学前子どもに該当する支給認定子ども</b>の総数が、当該特定地域型保育事業所の法第19条第1項第3号に掲げる小学校就学前子どもの区分に係る利用定員の総数を超える場合においては、法第20条第1項及び第3項の規定による認定に基づき、保育の必要の程度及び家族等の状況を勘案し、保育を受ける必要性が高いと認められる<b>支給認定子ども</b>が優先的に利用できるよう、選考するものとする。</p> <p>3 前項の特定地域型保育事業者は、前項の規定による選考の方法をあらかじめ<b>支給認定保護者</b>に明示した上で、選考を行わなければならない。</p>

改正後	改正前
<p>4 特定地域型保育事業者は、地域型保育の提供体制の確保が困難である場合その他利用申込者に係る<b>満3歳未満保育認定子ども</b>に対して自ら適切な教育・保育を提供することが困難である場合は、第42条に規定する連携施設その他の適切な特定教育・保育施設又は特定地域型保育事業を紹介する等の適切な措置を速やかに講じなければならない。</p> <p>(あっせん、調整及び要請に対する協力)</p> <p>第40条 特定地域型保育事業者は、特定地域型保育事業の利用について法第54条第1項の規定により市が行うあっせん及び要請に対し、できる限り協力しなければならない。</p> <p>2 特定地域型保育事業者は、<b>満3歳未満保育認定子ども</b>に係る特定地域型保育事業の利用について児童福祉法第24条第3項(同法附則第73条第1項の規定により読み替えて適用する場合を含む。)の規定により市が行う調整及び要請に対し、できる限り協力しなければならない。</p> <p>(心身の状況等の把握)</p> <p>第41条 特定地域型保育事業者は、特定地域型保育の提供に当たっては、<b>満3歳未満保育認定子ども</b>の心身の状況、その置かれている環境、他の特定教育・保育施設等の利用状況等の把握に努めなければならない。</p> <p>(特定教育・保育施設等との連携)</p> <p>第42条 特定地域型保育事業者(居宅訪問型保育事業を行う者を除く。以下この項において同じ。)は、特定地域型保育が適正かつ確実に実施され、及び必要な教育・保育が継続的に提供されるよう、次に掲げる事項に係る連携協力を行う認定こども園、幼稚園又は保育所(以下「連携施設」という。)を適切に確保しなければならない。ただし、山間のへき地その他の地域であって、連携施設の確保が著しく困難であると市が認めるものにおいて特定地域型保育事業を行う特定地域型保育事業者については、この限りでない。</p> <p>(1) 特定地域型保育の提供を受けている<b>満3歳未満保育認定子ども</b>に集</p>	<p>4 特定地域型保育事業者は、地域型保育の提供体制の確保が困難である場合その他利用申込者に係る<b>支給認定子ども</b>に対して自ら適切な教育・保育を提供することが困難である場合は、第42条に規定する連携施設その他の適切な特定教育・保育施設又は特定地域型保育事業を紹介する等の適切な措置を速やかに講じなければならない。</p> <p>(あっせん、調整及び要請に対する協力)</p> <p>第40条 特定地域型保育事業者は、特定地域型保育事業の利用について法第54条第1項の規定により市が行うあっせん及び要請に対し、できる限り協力しなければならない。</p> <p>2 特定地域型保育事業者は、<b>法第19条第1項第3号に掲げる小学校就学前子どもに該当する支給認定子ども</b>に係る特定地域型保育事業の利用について児童福祉法第24条第3項(同法附則第73条第1項の規定により読み替えて適用する場合を含む。)の規定により市が行う調整及び要請に対し、できる限り協力しなければならない。</p> <p>(心身の状況等の把握)</p> <p>第41条 特定地域型保育事業者は、特定地域型保育の提供に当たっては、<b>支給認定子ども</b>の心身の状況、その置かれている環境、他の特定教育・保育施設等の利用状況等の把握に努めなければならない。</p> <p>(特定教育・保育施設等との連携)</p> <p>第42条 特定地域型保育事業者(居宅訪問型保育事業を行う者を除く。以下この項において同じ。)は、特定地域型保育が適正かつ確実に実施され、及び必要な教育・保育が継続的に提供されるよう、次に掲げる事項に係る連携協力を行う認定こども園、幼稚園又は保育所(以下「連携施設」という。)を適切に確保しなければならない。ただし、山間のへき地その他の地域であって、連携施設の確保が著しく困難であると市が認めるものにおいて特定地域型保育事業を行う特定地域型保育事業者については、この限りでない。</p> <p>(1) 特定地域型保育の提供を受けている<b>支給認定子ども</b>に集</p>

改正後	改正前
<p>団保育を体験させるための機会の設定、特定地域型保育の適切な提供に必要な特定地域型保育事業者に対する相談、助言その他の保育の内容に関する支援を行うこと。</p> <p>(2) 必要に応じ、代替保育(特定地域型保育事業所の職員の病気、休暇等により特定地域型保育を提供することができない場合に、当該特定地域型保育事業者に代わって提供する特定教育・保育をいう。)を提供すること。</p> <p>(3) 当該特定地域型保育事業者により特定地域型保育の提供を受けていた<b>満3歳未満保育認定子ども</b>(事業所内保育事業を利用する<b>満3歳未満保育認定子ども</b>にあつては、第37条第2項に規定するその他の小学校就学前子どもに限る。以下この号において同じ。)を、当該特定地域型保育の提供の終了に際し、当該<b>満3歳未満保育認定子ども</b>に係る<b>教育・保育給付認定保護者</b>の希望に基づき、引き続き当該連携施設において受け入れて教育・保育を提供すること。</p> <p>2 居宅訪問型保育事業を行う者は、盛岡市家庭的保育事業等の設備及び運営の基準を定める条例第38条第1号に規定する乳幼児に対する保育を行う場合にあつては、前項本文の規定にかかわらず、当該乳幼児の障害、疾病等の状態に応じ、適切かつ専門的な支援その他の便宜の供与を受けられるよう、あらかじめ、連携する障害児入所施設(児童福祉法第42条に規定する障害児入所施設をいう。)その他の市の指定する施設(以下この項において「居宅訪問型保育連携施設」という。)を適切に確保しなければならない。ただし、山間のへき地その他の地域であつて、居宅訪問型保育連携施設の確保が著しく困難であると市が認めるものにおいて居宅訪問型保育を行う居宅訪問型保育事業者については、この限りでない。</p> <p>3 事業所内保育事業であつて第37条第2項の規定により定める利用定員が20人以上のものを行う者は、第1項本文の規定にかかわらず、連携施設の確保に当たつて、第1項第1号及び第2号に掲げる事項に係る連携協力を求めることを要しない。</p>	<p>団保育を体験させるための機会の設定、特定地域型保育の適切な提供に必要な特定地域型保育事業者に対する相談、助言その他の保育の内容に関する支援を行うこと。</p> <p>(2) 必要に応じ、代替保育(特定地域型保育事業所の職員の病気、休暇等により特定地域型保育を提供することができない場合に、当該特定地域型保育事業者に代わって提供する特定教育・保育をいう。)を提供すること。</p> <p>(3) 当該特定地域型保育事業者により特定地域型保育の提供を受けていた<b>支給認定子ども</b>(事業所内保育事業を利用する<b>支給認定子ども</b>にあつては、第37条第2項に規定するその他の小学校就学前子どもに限る。以下この号において同じ。)を、当該特定地域型保育の提供の終了に際し、当該<b>支給認定子ども</b>に係る<b>支給認定保護者</b>の希望に基づき、引き続き当該連携施設において受け入れて教育・保育を提供すること。</p> <p>2 居宅訪問型保育事業を行う者は、盛岡市家庭的保育事業等の設備及び運営の基準を定める条例第38条第1号に規定する乳幼児に対する保育を行う場合にあつては、前項本文の規定にかかわらず、当該乳幼児の障害、疾病等の状態に応じ、適切かつ専門的な支援その他の便宜の供与を受けられるよう、あらかじめ、連携する障害児入所施設(児童福祉法第42条に規定する障害児入所施設をいう。)その他の市の指定する施設(以下この項において「居宅訪問型保育連携施設」という。)を適切に確保しなければならない。ただし、山間のへき地その他の地域であつて、居宅訪問型保育連携施設の確保が著しく困難であると市が認めるものにおいて居宅訪問型保育を行う居宅訪問型保育事業者については、この限りでない。</p> <p>3 事業所内保育事業であつて第37条第2項の規定により定める利用定員が20人以上のものを行う者は、第1項本文の規定にかかわらず、連携施設の確保に当たつて、第1項第1号及び第2号に掲げる事項に係る連携協力を求めることを要しない。</p>



改正後	改正前
<p>第46条 特定地域型保育事業者は、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程（第50条において準用する第23条において「運営規程」という。）を定めておかなければならない。</p> <p>(1) 事業の目的及び運営の方針</p> <p>(2) 提供する特定地域型保育の内容</p> <p>(3) 職員の職種、員数及び職務の内容</p> <p>(4) 特定地域型保育の提供を行う日及び時間並びに提供を行わない日</p> <p>(5) 第43条の規定により教育・保育給付認定保護者から支払を受ける費用の種類、支払を求める理由及びその額</p> <p>(6) 利用定員</p> <p>(7) 特定地域型保育事業の利用の開始及び終了に関する事項並びに利用に当たっての留意事項（第39条第2項の規定による選考の方法を含む。）</p> <p>(8) 緊急時等における対応方法</p> <p>(9) 非常災害対策</p> <p>(10) 虐待の防止のための措置に関する事項</p> <p>(11) その他事業の運営に関する重要事項（勤務体制の確保等）</p>	<p>第46条 特定地域型保育事業者は、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する規程（第50条において準用する第23条において「運営規程」という。）を定めておかなければならない。</p> <p>(1) 事業の目的及び運営の方針</p> <p>(2) 提供する特定地域型保育の内容</p> <p>(3) 職員の職種、員数及び職務の内容</p> <p>(4) 特定地域型保育の提供を行う日及び時間並びに提供を行わない日</p> <p>(5) 支給認定保護者から受領する利用者負担その他の費用の種類、支払を求める理由及びその額</p> <p>(6) 利用定員</p> <p>(7) 特定地域型保育事業の利用の開始及び終了に関する事項並びに利用に当たっての留意事項（第39条第2項の規定による選考の方法を含む。）</p> <p>(8) 緊急時等における対応方法</p> <p>(9) 非常災害対策</p> <p>(10) 虐待の防止のための措置に関する事項</p> <p>(11) その他事業の運営に関する重要事項（勤務体制の確保等）</p>
<p>第47条 特定地域型保育事業者は、満3歳未満保育認定子どもに対し、適切な特定地域型保育を提供することができるよう、特定地域型保育事業所ごとに職員の勤務の体制を定めておかなければならない。</p> <p>2 特定地域型保育事業者は、特定地域型保育事業所ごとに、当該特定地域型保育事業所の職員によって特定地域型保育を提供しなければならない。ただし、満3歳未満保育認定子どもに対する特定地域型保育の提供に直接影響を及ぼさない業務については、この限りでない。</p> <p>3 特定地域型保育事業者は、職員に対し、その資質の向上のための研修の機会を確保しなければならない。</p>	<p>第47条 特定地域型保育事業者は、支給認定子どもに対し、適切な特定地域型保育を提供することができるよう、特定地域型保育事業所ごとに職員の勤務の体制を定めておかなければならない。</p> <p>2 特定地域型保育事業者は、特定地域型保育事業所ごとに、当該特定地域型保育事業所の職員によって特定地域型保育を提供しなければならない。ただし、支給認定子どもに対する特定地域型保育の提供に直接影響を及ぼさない業務については、この限りでない。</p> <p>3 特定地域型保育事業者は、職員に対し、その資質の向上のための研修の機会を確保しなければならない。</p>
<p>第48条 略</p> <p>（記録の整備）</p>	<p>第48条 略</p> <p>（記録の整備）</p>

改正後	改正前
<p>第49条 特定地域型保育事業者は、職員、設備及び会計に関する記録を整備しておかなければならない。</p> <p>2 特定地域型保育事業者は、満3歳未満保育認定子どもに対する特定地域型保育の提供に関する次に掲げる記録を整備し、その完結の日から5年間保存しなければならない。</p> <p>(1) 保育所保育指針に基づく特定地域型保育の提供に関する計画</p> <p>(2) 次条において準用する第12条の規定による提供した特定地域型保育に係る必要な事項の記録</p> <p>(3) 次条において準用する第19条の規定による市への通知に係る記録</p> <p>(4) 次条において準用する第30条第2項の規定による苦情の内容等の記録</p> <p>(5) 次条において準用する第32条第3項の規定による事故の状況及び事故に際してとった処置についての記録</p> <p>（準用）</p>	<p>第49条 特定地域型保育事業者は、職員、設備及び会計に関する記録を整備しておかなければならない。</p> <p>2 特定地域型保育事業者は、支給認定子どもに対する特定地域型保育の提供に関する次に掲げる記録を整備し、その完結の日から5年間保存しなければならない。</p> <p>(1) 保育所保育指針に基づく特定地域型保育の提供に関する計画</p> <p>(2) 次条において準用する第12条の規定による提供した特定地域型保育に係る必要な事項の記録</p> <p>(3) 次条において準用する第19条の規定による市への通知に係る記録</p> <p>(4) 次条において準用する第30条第2項の規定による苦情の内容等の記録</p> <p>(5) 次条において準用する第32条第3項の規定による事故の状況及び事故に際してとった処置についての記録</p> <p>（準用）</p>
<p>第50条 第8条から第14条まで（第10条及び第13条を除く。）、第17条から第19条まで及び第23条から第33条までの規定は、特定地域型保育事業者、特定地域型保育事業所及び特定地域型保育について準用する。この場合において、第11条中「教育・保育給付認定子どもについて」とあるのは「教育・保育給付認定子ども（満3歳未満保育認定子どもに限り、特定満3歳以上保育認定子どもを除く。以下この節において同じ。）について」と、第12条の見出し中「教育・保育」とあるのは「地域型保育」と、第14条の見出し中「施設型給付費」とあるのは「地域型保育給付費」と、同条第1項中「施設型給付費」とあるのは「地域型保育給付費」と、同条第2項中「特定教育・保育提供証明書」とあるのは「特定地域型保育提供証明書」と、第19条中「施設型給付費」とあるのは「地域型保育給付費」と読み替えるものとする。</p> <p>第3節 特例地域型保育給付費の基準</p>	<p>第50条 第8条から第14条まで（第10条及び第13条を除く。）、第17条から第19条まで及び第23条から第33条までの規定は、特定地域型保育事業について準用する。この場合において、第11条中「教育・保育給付認定子どもについて」とあるのは「教育・保育給付認定子ども（満3歳未満保育認定子どもに限り、特定満3歳以上保育認定子どもを除く。以下この項において同じ。）について」とあるのは「地域型保育給付費（特例地域型保育給付費を含む。以下この項において同じ。）」と読み替えるものとする。</p> <p>第3節 特例地域型保育給付費の基準</p>

改正後	改正前
<p>(特別利用地域型保育の基準)</p> <p>第51条 特定地域型保育事業者が法第19条第1項第1号に掲げる小学校就学前子どもに該当する<b>教育・保育給付認定子ども</b>に対して特別利用地域型保育を提供する場合には、盛岡市家庭的保育事業等の設備及び運営の基準を定める条例で定める基準を遵守しなければならない。</p> <p>2 特定地域型保育事業者が前項の規定により特別利用地域型保育を提供する場合には、当該特別利用地域型保育に係る法第19条第1項第1号に掲げる小学校就学前子どもに該当する<b>教育・保育給付認定子ども</b>の数及び当該特定地域型保育事業所を現に利用している<b>満3歳未満保育認定子ども</b> (次条第1項の規定により特別利用地域型保育を提供する場合には、当該特定利用地域型保育の対象となる法第19条第1項第2号に掲げる小学校就学前子どもに該当する<b>教育・保育給付認定子ども</b>を含む。)の総数が、第37条第2項の規定により定められた利用定員の数を超えないものとする。</p> <p>3 特定地域型保育事業者が第1項の規定により特別利用地域型保育を提供する場合には、特定地域型保育には特別利用地域型保育を、<b>地域型保育給付費には特例地域型保育給付費</b> (法第30条第1項の特例地域型保育給付費をいう。次条第3項において同じ。)を、それぞれ含むものとして、この章 ( <b>第40条第2項を除き、前条において準用する第8条から第14条まで</b> (第10条及び第13条を除く。)、<b>第17条から第19条まで及び第23条から第33条までを含む。</b>次条第3項において同じ。)の規定を適用する。<b>この場合において、第39条第2項中「利用の申込みに係る法第19条第1項第3号に掲げる小学校就学前子どもの数」とあるのは「利用の申込みに係る法第19条第1項第1号に掲げる小学校就学前子どもの数」と、「満3歳未満保育認定子ども</b> (特定<b>満3歳以上</b>保育認定子どもを除く。以下この章において同じ。))とあるのは「<b>法第19条第1項第1号又は第3号に掲げる小学校就学前子どもに該当する教育・保育給付認定子ども</b> (第52条第1項の規定により<b>特定利用地域型保育</b>を提供する場合には、当該</p>	<p>(特別利用地域型保育の基準)</p> <p>第51条 特定地域型保育事業者が法第19条第1項第1号に掲げる小学校就学前子どもに該当する<b>支給認定子ども</b>に対して特別利用地域型保育を提供する場合には、盛岡市家庭的保育事業等の設備及び運営の基準を定める条例で定める基準を遵守しなければならない。</p> <p>2 特定地域型保育事業者が前項の規定により特別利用地域型保育を提供する場合には、当該特別利用地域型保育に係る法第19条第1項第1号に掲げる小学校就学前子どもに該当する<b>支給認定子ども</b>の数及び当該特定地域型保育事業所を現に利用している<b>法第19条第1項第3号に掲げる小学校就学前子どもに該当する支給認定子ども</b> (次条第1項の規定により特別利用地域型保育を提供する場合には、当該特定利用地域型保育の対象となる法第19条第1項第2号に掲げる小学校就学前子どもに該当する<b>支給認定子ども</b>を含む。)の総数が、第37条第2項の規定により定められた利用定員の数を超えないものとする。</p> <p>3 特定地域型保育事業者が第1項の規定により特別利用地域型保育を提供する場合には、特定地域型保育には特別利用地域型保育を <b>含むものとして、この章 (第39条第2項及び第40条第2項を除く</b> <b>。)</b>の規定を適用する。</p>

改正後	改正前
<p>特定利用地域型保育の対象となる<b>法第19条第1項第2号に掲げる小学校就学前子どもに該当する教育・保育給付認定子どもを含む。)</b>と、「<b>法第20条第1項及び第3項の規定による認定に基づき、保育の必要の程度及び家族等の状況を勘案し、保育を受ける必要性が高いと認められる満3歳未満保育認定子どもが優先的に利用できるよう、</b>」とあるのは「<b>抽選、申込みを受けた順序により決定する方法、当該特定地域型保育事業者の保育に関する理念、基本方針等に基づく選考その他公正な方法により</b>」と、<b>第43条第1項中「教育・保育給付認定保護者」とあるのは「教育・保育給付認定保護者</b> (特別利用地域型保育の対象となる<b>法第19条第1項第1号に掲げる小学校就学前子どもに該当する教育・保育給付認定子どもに係る教育・保育給付認定保護者を除く。)</b>」と、<b>同条第2項中「法第29条第3項第1号に掲げる額」とあるのは「法第30条第2項第2号の内閣総理大臣が定める基準により算定した費用の額」と、同条第3項中「前2項」とあるのは「前項」と、同条第4項中「前3項」とあるのは「前2項」と、「<b>掲げる費用</b>」とあるのは「<b>掲げる費用及び食事の提供</b> (第13条第4項第3号ア又はイに掲げるものを除く。)に要する費用」と、<b>同条第5項中「前4項」とあるのは「前3項」とする。</b></b></p> <p>(特定利用地域型保育の基準)</p> <p>第52条 特定地域型保育事業者が<b>法第19条第1項第2号に掲げる小学校就学前子どもに該当する教育・保育給付認定子ども</b>に対して<b>特定利用地域型保育</b>を提供する場合には、盛岡市家庭的保育事業等の設備及び運営の基準を定める条例で定める基準を遵守しなければならない。</p> <p>2 特定地域型保育事業者が前項の規定により<b>特定利用地域型保育</b>を提供する場合には、当該<b>特定利用地域型保育</b>に係る<b>法第19条第1項第2号に掲げる小学校就学前子どもに該当する教育・保育給付認定子ども</b>の数及び当該<b>特定地域型保育事業所</b>を現に利用している<b>法第19条第1項第3号に掲げる小学校就学前子どもに該当する教育・保育給付認定子ども</b> (前条第1項の規定により<b>特別利用地域型保育</b>を提供する場合には、当該<b>特別利用</b></p>	<p>(特定利用地域型保育の基準)</p> <p>第52条 特定地域型保育事業者が<b>法第19条第1項第2号に掲げる小学校就学前子どもに該当する支給認定子ども</b>に対して<b>特定利用地域型保育</b>を提供する場合には、盛岡市家庭的保育事業等の設備及び運営の基準を定める条例で定める基準を遵守しなければならない。</p> <p>2 特定地域型保育事業者が前項の規定により<b>特定利用地域型保育</b>を提供する場合には、当該<b>特定利用地域型保育</b>に係る<b>法第19条第1項第2号に掲げる小学校就学前子どもに該当する支給認定子ども</b>の数及び当該<b>特定地域型保育事業所</b>を現に利用している<b>法第19条第1項第3号に掲げる小学校就学前子どもに該当する支給認定子ども</b> (前条第1項の規定により<b>特別利用地域型保育</b>を提供する場合には、当該<b>特別利用</b></p>

改正後	改正前
<p>地域型保育の対象となる法第19条第1項第1号に掲げる小学校就学前子どもに該当する<b>教育・保育給付認定子ども</b>を含む。)の総数が、第37条第2項の規定により定められた利用定員の数を超えないものとする。</p> <p>3 特定地域型保育事業者が第1項の規定により特定利用地域型保育を提供する場合には、特定地域型保育には特定利用地域型保育を、<b>地域型保育給付費には特例地域型保育給付費を、それぞれ含む</b>ものとして、この章の規定を適用する。<b>この場合において、第43条第1項中「教育・保育給付認定保護者」とあるのは「教育・保育給付認定保護者(特定利用地域型保育の対象となる法第19条第1項第2号に掲げる小学校就学前子どもに該当する教育・保育給付認定子ども(特定満3歳以上保育認定子どもに限る。))に係る教育・保育給付認定保護者に限る。)」と、同条第2項中「法第29条第3項第1号に掲げる額」とあるのは「法第30条第2項第3号の内閣総理大臣が定める基準により算定した費用の額」と、同条第4項中「掲げる費用」とあるのは「掲げる費用及び食事の提供(特定利用地域型保育の対象となる特定満3歳以上保育認定子どもに対するもの及び満3歳以上保育認定子どもに係る第13条第4項第3号ア又はイに掲げるものを除く。)」に要する費用」とする。</b></p> <p>附則 (施行期日)</p> <p>1 この条例は、子ども・子育て支援法の施行の日から施行する。 (特定保育所に関する特例)</p> <p>2 特定保育所(法附則第6条第1項に規定する特定保育所をいう。以下同じ。)が特定教育・保育を提供する場合にあつては、当分の間、第13条第1項中「<b>教育・保育給付認定保護者(満3歳未満保育認定子ども)</b>」とあるのは「<b>教育・保育給付認定保護者(満3歳未満保育認定子ども(特定保育所(法附則第6条第1項に規定する特定保育所をいう。次項において同じ。))から特定教育・保育(保育に限る。第19条において同じ。))を受ける者を除く。以下この項において同じ。)</b>」と、同条第2項中「<b>当該特</b></p>	<p>地域型保育の対象となる法第19条第1項第1号に掲げる小学校就学前子どもに該当する<b>支給認定子ども</b>を含む。)の総数が、第37条第2項の規定により定められた利用定員の数を超えないものとする。</p> <p>3 特定地域型保育事業者が第1項の規定により特定利用地域型保育を提供する場合には、特定地域型保育には特定利用地域型保育を<b>含む</b>ものとして、この章の規定を適用する。</p> <p>附則 (施行期日)</p> <p>1 この条例は、子ども・子育て支援法の施行の日から施行する。 (特定保育所に関する特例)</p> <p>2 特定保育所(法附則第6条第1項に規定する特定保育所をいう。以下同じ。)が特定教育・保育を提供する場合にあつては、当分の間、第13条第1項中「<b>(法第27条第3項第2号に掲げる額(特定教育・保育施設が)</b>とあるのは「<b>(当該特定教育・保育施設が)</b>と、「<b>額とし</b>」とあるのは「<b>額をいい</b>」と、「<b>額とする。</b>」をいう。)」とあるのは「<b>額をいう。</b>」</p> <p>と、同条第2項中「<b>(法第27</b></p>

改正後	改正前
<p><b>定教育・保育</b>」とあるのは「<b>当該特定教育・保育(特定保育所における特定教育・保育(保育に限る。))を</b>除く。)」</p> <p>と、同条第3項中「<b>額の支払を</b>」とあるのは「<b>額の支払を、市の同意を得て、</b>」と、第19条中「<b>施設型給付費の支給を受け、又は受けようとしたとき</b>」とあるのは「<b>法附則第6条第1項の規定による委託費の支払の対象となる特定教育・保育の提供を受け、又は受けようとしたとき</b>」とし、第6条及び第7条の規定は適用しない。</p> <p>3 特定保育所は、市から児童福祉法第24条第1項に規定する保育所における保育を行うことの委託を受けたときは、正当な理由がない限り、これを拒んではならない。</p>	<p><b>条第3項第1号に規定する額</b>」とあるのは「<b>(法附則第6条第3項の規定により読み替えられた法第28条第2項第1号に規定する内閣総理大臣が定める基準により算定した費用の額)</b>」と、同条第3項中「<b>額の支払を</b>」とあるのは「<b>額の支払を、市の同意を得て、</b>」と、第19条中「<b>施設型給付費の支給を受け、又は受けようとしたとき</b>」とあるのは「<b>法附則第6条第1項の規定による委託費の支払の対象となる特定教育・保育の提供を受け、又は受けようとしたとき</b>」とし、第6条及び第7条の規定は適用しない。</p> <p>3 特定保育所は、市から児童福祉法第24条第1項に規定する保育所における保育を行うことの委託を受けたときは、正当な理由がない限り、これを拒んではならない。 <b>(施設型給付費等に関する経過措置)</b></p> <p>4 特定教育・保育施設が法第19条第1項第1号に掲げる小学校就学前子どもに該当する<b>支給認定子ども</b>に対して特定教育・保育又は特別利用保育を提供する場合においては、当分の間、第13条第1項中「<b>法第27条第3項第2号に掲げる額</b>」とあるのは「<b>法附則第9条第1項第1号イに規定する市町村が定める額</b>」と、「<b>法第28条第2項第2号に規定する市が定める額</b>」とあるのは「<b>法附則第9条第1項第2号ロ(1)に規定する市町村が定める額</b>」と、同条第2項中「<b>法第27条第3項第1号に規定する額(その額が現に当該特定教育・保育に要した費用の額を超えるときは、当該現に特定教育・保育に要した費用の額)</b>」とあるのは「<b>法附則第9条第1項第1号イに規定する内閣総理大臣が定める基準により算定した額(その額が現に当該特定教育・保育に要した費用の額を超えるときは、当該現に特定教育・保育に要した費用の額)及び同号ロに規定する市町村が定める額</b>」と、「<b>法第28条第2項第2号に規定する内閣総理大臣が定める基準により算定した費用の額(その額が現に当該特別利用保育に要した費用の額を超えるときは、当該現に特別利用保育に要した費用の額)</b>」とあるのは「<b>法附則第9条第1項第2号ロ(1)に規定する内閣総理大臣が定める基準により算定した額(その額が現に当該特別利用保育に要した費用の額を超えるときは、</b></p>

改正後	改正前
<p>(利用定員に関する経過措置)</p> <p>4 小規模保育事業C型にあっては、この条例の施行の日から起算して5年を経過する日までの間、第37条第1項中「10人」とあるのは「15人」とする。</p> <p>(連携施設に関する経過措置)</p> <p>5 特定地域型保育事業者は、連携施設の確保が著しく困難であって、法第59条第4号に規定する事業による支援その他の必要な適切な支援を行うことができる」と市が認める場合は、第42条第1項本文の規定にかかわらず、この条例の施行の日から起算して5年を経過する日までの間、連携施設を確保しないことができる。</p> <p>附 則 略</p> <p>附 則 (令和元年条例第 号)</p> <p>この条例は、令和元年10月1日から施行する。</p>	<p>当該現に特別利用保育に要した費用の額)及び同号ロ(2)に規定する市町村が定める額」とする。</p> <p>5 特定地域型保育事業者が法第19条第1項第1号に掲げる小学校就学前子どもに該当する支給認定子どもに対して特別利用地域型保育を提供する場合には、当分の間、第43条第1項中「法第30条第2項第2号に規定する市が定める額」とあるのは「法附則第9条第1項第3号イ(1)に規定する市町村が定める額」と、同条第2項中「法第30条第2項第2号に規定する内閣総理大臣が定める基準により算定した費用の額(その額が現に当該特別利用地域型保育に要した費用の額を超えるときは、当該現に特別利用地域型保育に要した費用の額)」とあるのは「法附則第9条第1項第3号イ(1)に規定する内閣総理大臣が定める基準により算定した額(その額が現に当該特別利用地域型保育に要した費用の額を超えるときは、当該現に特別利用地域型保育に要した費用の額)及び同号イ(2)に規定する市町村が定める額」とする。</p> <p>(利用定員に関する経過措置)</p> <p>6 小規模保育事業C型にあっては、この条例の施行の日から起算して5年を経過する日までの間、第37条第1項中「10人」とあるのは「15人」とする。</p> <p>(連携施設に関する経過措置)</p> <p>7 特定地域型保育事業者は、連携施設の確保が著しく困難であって、法第59条第4号に規定する事業による支援その他の必要な適切な支援を行うことができる」と市が認める場合は、第42条第1項本文の規定にかかわらず、この条例の施行の日から起算して5年を経過する日までの間、連携施設を確保しないことができる。</p> <p>附 則 略</p>